

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 兵庫県 豊岡市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
12,026	14,098	1,100	27,224

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	45,868	45,220	648	618	782	67,052	基金、財産区から合計723百万円の繰入
診療所事業会計	156	149	7	7	48	29	基金から17百万円の繰入
墓地事業会計	52	6	45	45	-	-	
一般会計等	46,041	45,341	700	670		67,081	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,438	1,398	39	1,968	92	8,184	540	法適用
下水道事業会計	5,212	4,654	558	783	3,649	66,901	48,904	法適用
農業共済事業会計	199	187	12	157	60	-	-	法適用
簡易水道事業会計	971	960	11	11	362	7,077	3,871	
宅地事業会計	19	22	△3	-	-	560	19	
国民健康保険事業会計	9,381	9,239	142	142	1,001	-	-	
国民健康保険事業会計 (直診勘定)	79	72	7	7	18	3	0	
老人保健医療事業会計	8,304	8,359	△55	△55	680	-	-	
介護保険事業会計	6,278	6,194	84	84	1,030	21	-	
公営企業会計等計				3,097		82,746	53,334	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
公立豊岡病院組合	10,936	12,216	△1,280	1,751	-	24,312	12,104	法適用
但馬広域行政事務組合	178	166	12	12	-	-	-	
北但行政事務組合	88	86	2	2	-	-	-	
兵庫県市町村職員退職手当組合	21,734	21,705	29	29	5,497	-	-	
兵庫県市町交通災害共済組合	171	170	1	1	13	-	-	
兵庫県後期高齢者医療広域連合	2,272	1,964	308	308	-	-	-	
一部事務組合等計				2,103		24,312	12,104	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
豊岡市土地開発公社	5	371	13	-	635	3,481	-	3,295	
アイティ豊岡都市開発(株)	18	△112	80	-	844	-	-	-	
豊岡まちづくり(株)	0	59	40	3	-	-	-	-	
但馬地域地場産業センター (株)北前館	3	415	13	29	-	-	11	10	
(株)日高振興公社	1	△6	13	0	-	-	-	-	
(株)日高振興公社	△18	18	20	0	-	-	-	-	
(有)但東クリーンセンター	4	12	1	0	-	-	-	-	
(有)あした	0	10	5	9	-	-	-	-	
(株)シルク温泉やまびこ	19	102	26	0	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計			211	41	1,479	3,481	11	3,305	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		3,494	
減債基金		1,211	
その他充当可能基金		5,534	
充当可能基金計		10,239	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.66	2.46	△ 2.20	△ 11.95	△ 20.00	上水道事業会計		146.5	
連結実質赤字比率		13.83		△ 16.95	△ 40.00	下水道事業会計		46.5	
実質公債費比率	19.7	18.2	△ 1.5	25.0	35.0	農業共済事業特別会計		93.4	
将来負担比率		153.5		350.0		簡易水道事業特別会計		3.0	
財政力指数	0.43	0.44	0.01			宅地事業特別会計		-	
経常収支比率	89.2	92.3	3.1						

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。